

平成 15 年度日本のイノベーションシステムに
関わる産学連携実態調査
報 告 書

平成 1 6 年 3 月

独立行政法人経済産業研究所
株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

序

本報告書は、平成 15 年度に独立行政法人経済産業研究所から委託された『平成 15 年度日本のイノベーションシステムに関わる産学連携実態調査』の成果をとりまとめたものである。

今般、技術革新の進展や国際競争が激化する中、企業の研究開発において大学等の外部機関との連携を強化する動きが見られ、これを一層推進するため、大学等連携促進法（TLO 法）の制定や「産学連携サミット」の開催など、政策的な取り組みも進んでおり産学連携は一種のブームといえる活況を呈している。

こうした連携の気運の高まりにもかかわらず、その実態や効果に関する客観的なデータや定量分析は極めて少ないことから、昨年度は、独立行政法人経済産業研究所からの委託調査として「平成 14 年度日本のイノベーションシステムに関わる産学連携実態調査」を実施した。その結果、外部連携に取り組む企業は 7 割に及んでおり、企業は短期的な売上や利益向上よりも自社の開発ポテンシャルの向上を重視していること、一方で外部連携にまだ不慣れであることを課題としているなどの企業実態が明らかになった。

今回調査では、更に研究開発における外部連携に焦点を当てたほか、最近躍進が目覚ましいベンチャー企業との連携や大企業間の連携など、政策的な関心が高まるテーマも含めた調査内容に加えた。

本報告書はその成果をとりまとめたもので、第 1 章では、表やグラフを多用し調査結果の概要を紹介し、第 2 章では調査の集計結果を掲載し、添付資料では調査票を整理し掲載している。

最後に、本調査を進めるに当たって、アンケート調査にご御協力いただいた企業各位に心から感謝を申し上げます。次第であります。

平成 16 年 3 月

株式会社 日本アブライドリサーチ研究所
代表取締役 溝 口 邦 廣

目 次

第 1 章 調査結果の概要

調査の概要、調査結果のポイント	1
第 1 節 研究開発における外部連携の実施状況	2
第 2 節 外部連携の動向	3
第 3 節 連携を推進する理由	4
第 4 節 想定した商品化時期	5
第 5 節 連携による効果	6
第 6 節 連携を進めるうえでの課題	7
第 7 節 外部からの特許実施許諾の状況	8
第 8 節 相手先別に見た実施許諾の状況	9
第 9 節 研究開発の連携相手先と研究テーマ	10
第 10 節 研究開発で重視している事項や研究開発を巡る状況	11

第 2 章 アンケート調査結果

第 1 節 回答企業プロフィール	13
従業員数 / 研究開発費比率 / 特許保有件数 / 業種	
第 2 節 共同研究、委託研究について	18
共同・委託研究の有無 / 研究費に占める共同・委託研究の割合 / 連携の有無(連携相手別) / 商品化を想定した時期(連携相手別) / 連携効果(連携相手別) / 連携意向(連携相手別) / 連携が増加する理由(連携相手別) / 連携の課題(連携相手別)	
第 3 節 知的財産の活用について	51
知的財産の利用許諾 / 他から許諾を受けている割合 / 受けている知的財産の割合(連携先) / 受けている知的財産割合の推移(連携相手別)	
第 4 節 自社研究開発と外部連携について	61
研究開発で重視している事項 / 重要性の高まっている事項 / 研究内容(自社・外部連携別) / 状況認識(製品サイクルの短縮、研究開発の国際競争激化、製品の複雑化・技術開発の困難さ、市場ニーズ反映の重要性 / 科学的知見の重要性、研究開発コストの上昇、適切な人材確保の困難さ、知的所有権や特許紛争の激化)	

添付資料

アンケート調査票	77
----------------	----